

電線の地中化(無電柱化)対策を問う!



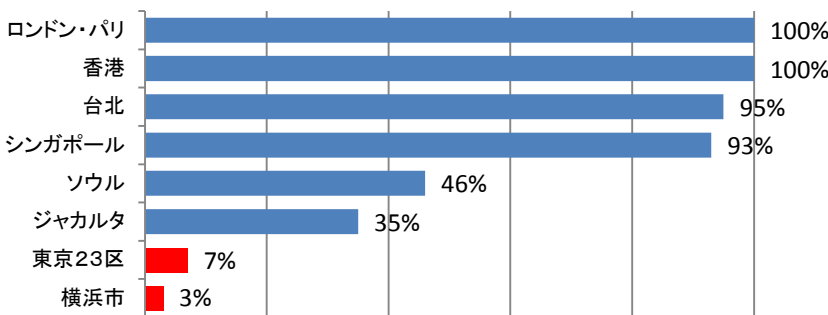
去る10月19日に行われた国土交通委員会において、無電柱化のあり方について問い質しました。何故、我が国の都市は海外の主要都市と比べて、これほどまで遅れているのでしょうか…、素朴な疑問点です。

それは時代背景しかり、また電線の取り扱いに対する考え方の相違が挙げられます。欧州などは、地中化することを義務付けてきた経過があり、また電線を直接埋設しておりますので、コストは日本に比べて4分の1以下で収まります。

日本の方式は共同溝方式でして、手間も経費もそれ相当掛かることが指摘されております。昨今、電線の強度が増し、また以前よりも浅く埋設できるよう基準が緩和されました。したがって安全上の配慮はしつつも、直接埋設することを視野に入れて、コストの縮減に繋げていかねばなりません。

無電柱化は良好な景観を保ち、また環境保全にも極めて有効でしょう。そして安全で快適な通行空間、とりわけ巨大地震の発生時には緊急車両の通行を確保する観点から、さらに無電柱化を推進すること、マッタなしですね。

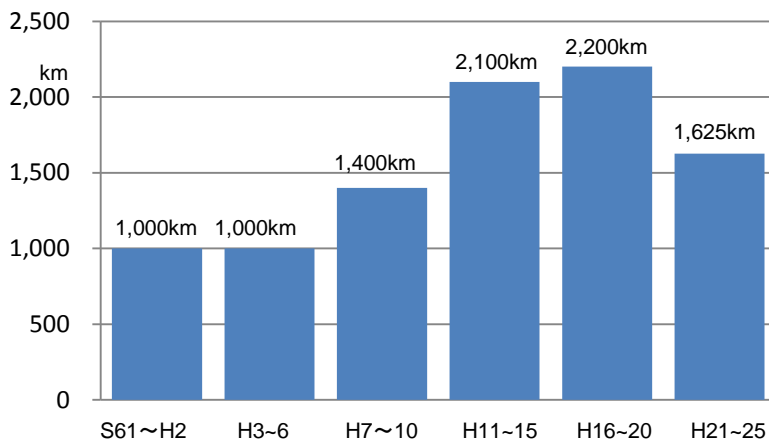
【欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状】



【全道路の無電柱化率(平成25年度末)】

都道府県	無電柱化率	都道府県	無電柱化率
北海道	1%	滋賀県	1%
青森県	0%	京都府	1%
岩手県	1%	大阪府	2%
宮城県	1%	兵庫県	3%
秋田県	1%	奈良県	2%
山形県	1%	和歌山県	1%
福島県	1%	鳥取県	1%
茨城県	0%	島根県	1%
栃木県	1%	岡山県	1%
群馬県	1%	広島県	1%
埼玉県	1%	山口県	1%
千葉県	1%	徳島県	1%
東京都	5%	香川県	0%
神奈川県	2%	愛媛県	1%
山梨県	2%	高知県	1%
長野県	1%	福岡県	1%
新潟県	2%	佐賀県	1%
富山県	1%	長崎県	1%
石川県	1%	熊本県	1%
静岡県	1%	大分県	1%
愛知県	1%	宮崎県	1%
三重県	1%	鹿児島県	1%
岐阜県	2%	沖縄県	2%
福井県	2%	計	1%

【計画期間における無電柱化の達成状況】



「1月解散」報道

10月衆議院予算委員会の関連報道記事で、衆院の「1月解散」観測が広がるなか自民党は選挙に備え、若手議員らに選挙活動のノウハウを伝える勉強会を始める。また、定期党大会も例年1月開催を3月に先送りすることを決めたとあった。

そして、「小選挙区数」と「一票の格差」を是正する選挙区割りの改定前に解散するのは、議席を独占するなどの現有勢力を維持するためという。

一方で、新選挙区での候補者調整は、議員の身分の得失を左右するため調整難航は必至だともあった。

この記事を読んで私は思った。政治家は常々「主権在民」「国民のために」と言うけれど、保身優先、身勝手この上ないのではないかと。そして、財政健全化や原発廃棄物処理など、多くの問題が先送りされていることも気になった。

国会議員には、初心を追及する心と奉仕の精神を忘れて欲しくないと思う。世論が社会に不満をいだきつつあるのではないかと感じているのは私だけでしょうか。

今月の水戸まさし応援団

水戸応援団
Mチーム 益田正廣

- ◆HP 「水戸将史」で検索
- ◆メール kickoff310@yahoo.co.jp
- ◆Face book 「水戸将史」で検索
- ◆Twitter @mito_kickoff
- ◆メルマガ 登録はHPから

- ◆国会事務所
〒100-8982
東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館601号室
TEL:03-3508-7027 FAX:03-3508-3827

- ◆地元事務所
〒245-0008
横浜市泉区弥生台26-6
TEL:045-814-3001
FAX:045-814-3007